

サービス種別	No.	内容	質問	回答
施設・短期入所	1	経過措置関係について	24.4.1より一般就労経験又は就労移行支援事業の利用実績のない利用者について、就労継続支援B型の支給決定がでなくなるとうるが、特別支援学校高等部の卒業生の場合、当該支援学校が県立、市立に係りなく経過措置が終了するののか。	お見込みのとおり。
	2	経過措置関係について	参考資料や法令等のどこを見ればわかるのか。	厚生労働省ホームページやWAM.NET、福祉情報サービスかながわ等に掲載されております。また、横浜市で把握した情報については適宜お示ししていきます。
	3	栄養マネジメント加算について	利用者の同意は本人だけで良いのか。	本人又はご家族の同意を得るものとされています。
	4	その他について	利用契約、重要事項説明、預かり金等は利用者と保護者、成年後見人等の第三者に説明と同意で行っているが、同意については利用者のみで良いのか。	利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしなければならないとされているので、一概に利用者へのみの同意で足りると解釈されるものではありません。また、同意については書面によって確認することが望ましいとされています。
	5	運営規程・重要事項説明書について	支援体制に変更があった場合は、その都度の変更を行うべきか？また、重要事項説明においても同様に変更、再説明を行うべきか？	職員配置等の支援体制に変更があった場合は、指定機関への変更の届出を行うとともに、運営規程および重要事項説明書をその都度変更する必要があります。利用者への変更内容の周知説明もその都度行ってください。重要事項説明書の差し替え交付も行うことが望ましいと思われませんが、その他説明事項が生じた際や契約更新の際などに、最新状態のもので説明・交付を行っていただければ必要に応じて差し替えることで構わないと考えます。
	6	変更届について	支援体制の変更において、人員配置要件や加算要件に関わらない変更の場合でも変更届は行うのか？例）生活支援員（非常勤）が増員、減員した。	指定機関（神奈川県）に確認してください。
	7	食事提供体制加算について	食事提供に係る人件費が加算相当額を下回る場合、食材料費の負担額はどのように考えればよいのか？	食事提供体制加算は低所得者の食費負担を軽減する趣旨で設けられています。よって、低所得者については、加算により人件費部分を補い、食材料費のみ実費徴収できることとされています。人件費が加算相当額を下回る場合については、利用者に負担を求める食材料費を軽減するなど、加算の主旨を踏まえた配慮を行うことが望ましいです。また、人件費が加算相当額を上回る場合について、その差を利用者に負担させることは認められません。
	8	食事提供体制加算について	24年3月までの経過措置の加算と理解しているが、24年4月以降の取り扱いはどうになっているか？	経過措置ではありません。
	9	食事提供体制加算について	調理実習で生活支援員と利用者で調理を行った場合は「算定できない」と理解しているが、調理員同席指導の下に調理員、生活支援員、利用者で調理を行った場合の算定は可能か？	調理員による食事の提供にはあたらないため、加算の算定はできません。
	10	食事提供体制加算について	入所施設から外部の施設障害福祉サービスを利用する場合、「補足給付により外部事業所における昼食分の費用を補う場合は、利用者の不便にならないよう、事業所間で調整をお願いします」とあるが、具体的にはどのようにすれば良いのか？	補足給付費を受けている者は、食事提供体制加算の対象にはなりません。また、加算相当額を利用者から追加徴収することはできません。 調整の方法は、下記の例が考えられます。事業所間でどのように対応するか調整をしてください。 1、外部の障害福祉サービス事業所が入所施設へ加算相当額の全額または一部を請求する。 2、入所施設が利用者へ加算相当額の金額を事前に渡しておき、外部の障害福祉サービス事業所が食費徴収時に自己負担分（食材料費）と併せて徴収する。 3、外部の障害福祉サービス事業所は加算相当額を請求しない。
	11	訪問支援特別加算について	訪問支援特別加算について、報酬告示より「生活介護計画等に位置付けられた内容の指定生活介護等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する」とあるが、標準的な時間とはどのように算出するのか？	訪問支援特別加算は、「生活介護計画等に基づき、あらかじめ当該利用者の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問して当該指定生活介護事業所等における指定生活介護等の利用に係る相談援助等を行った場合に算定できる（報酬告示より抜粋）」ものです。したがって、安定した通所が見込めない利用者については、居宅を訪問してどのような援助を行うか予め個別支援計画に具体的に定めておく必要があります。 また、所要時間は、実際に援助を行った時間ではなく、事前に個別支援計画で定めた援助を行うのに要する標準的な時間で算定することとなっています。
	12	「原則の日数」を超える利用が見込まれる場合の届出について	A事業所とB事業所の2か所を併用利用している利用者の場合、サービス調整会議等を行いそれぞれの事業所の行事等を把握した上で、どちらかの事業所が届出を行うということでしょうか？	神奈川県へ提出する「利用日数に係る特例の適用を受ける日中活動サービス等に係る（変更）届出書」は、事業所が行事等を行うことで、運営規程などに定めた開所日等に変更が生じてしまうため届け出るものです。したがって、事業所を併用している場合についても、事前に定めた運営規程などに変更が生じる事業所が届け出るべき申請になります。
	13	利用者から徴収できる金銭について	3時におやつを提供している場合に、食材料費として実費徴収できると考えようか。	本人の希望により提供する場合に限り、実費徴収して差し支えないです。
GH・CH	14	体験入居について	自立支援法上の体験利用制度が出来たことを受け、横浜市単独事業の体験入居制度を見直すとのことだが、単独事業をなくすという対応はしないでしょうか？	同事業は自立支援法上の「体験利用制度」の整備に伴い、制度上重複する部分の整理が必要と考えています。今後は実態を見ながらよりよい施策となるよう、検討のうえ事業を展開していきます。